



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 フォーバル
コード番号 8275 URL <http://www.forval.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 将典
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 加藤 康二
定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日 配当支払開始予定日 平成26年6月23日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月20日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

TEL 03-3498-1541

平成26年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	39,443	12.1	1,481	25.5	1,486	20.6	1,110	40.2
25年3月期	35,193	1.4	1,180	35.8	1,232	41.4	791	22.0

(注) 包括利益 26年3月期 894百万円 (4.6%) 25年3月期 854百万円 (87.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	83.71	—	18.4	8.6	3.8
25年3月期	58.58	—	14.4	7.5	3.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △85百万円 25年3月期 8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	17,804	6,785	35.5	477.06
25年3月期	16,596	6,180	34.5	431.93

(参考) 自己資本 26年3月期 6,327百万円 25年3月期 5,728百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,105	△129	△815	4,424
25年3月期	1,309	△163	△1,074	4,251

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	17.50	17.50	232	29.9	4.2
26年3月期	—	0.00	—	22.50	22.50	298	26.9	5.0
27年3月期(予想)	—	0.00	—	22.50	22.50		26.9	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,000	11.6	1,700	14.8	1,600	7.7	1,110	0.0	83.71

(注) 第2四半期(累計)の連結業績予想は作成していません。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	13,866,311 株	25年3月期	13,866,311 株
② 期末自己株式数	26年3月期	603,186 株	25年3月期	603,147 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	13,263,131 株	25年3月期	13,517,111 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	15,129	6.2	758	13.8	1,118	11.2	870	32.3
25年3月期	14,251	6.4	666	37.9	1,005	26.3	658	12.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	65.64	—
25年3月期	48.70	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	15,098		9,292		61.5		700.60	
25年3月期	14,509		8,939		61.6		674.00	

(参考) 自己資本 26年3月期 9,292百万円 25年3月期 8,939百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(注) (%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	15,500	2.4	1,150	2.8	900	3.4	67.86	

(注) 第2四半期(累計)の個別業績予想は作成していません。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
(4) 内部管理体制の整備・運用状況	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
6. その他	35
(1) 役員の変動	35
(2) その他	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国を始めとする新興国の成長が鈍化する一方で、米国では雇用環境や住宅市場に改善の兆しが見られ始めたほか、わが国経済も政権交代を機に大胆な追加金融緩和策の採用により極端な円高の修正と株高が進行し消費者マインドの改善の兆しが見られる等、デフレ脱却・景気回復への期待が高まっています。

一方、当社グループの事業領域である情報通信分野においては、顧客のIT投資に対するスタンスは依然として慎重な一方で、スマートフォンやタブレット端末関連、コンテンツサービスやクラウドサービス関連など、順調に拡大している分野も見られました。公益社団法人リース事業協会が発表した統計によれば、2013年度(2013年4月-2014年3月)のリース取扱高(速報値)は、金額ベースで前期比8.3%増加しております。機種別にみると、情報通信機器が前期比8.1%増、事務用機器は前期比2.8%増加しております。

このような経営環境下、当社グループは「情報通信コンサルタント」として企業経営を支援する集団となり、中小・中堅企業の利益に貢献することを目指し、ITコンサルティングサービス「アイコン」を通して、その中でも特に、情報通信の知識・技術を駆使した経営コンサルティングサービスと独自の海外進出ノウハウによる経営コンサルティングサービスに注力することで差別化を図り、顧客企業の経営を支援しながら関係強化に取り組んでおります。このような状況下、当連結会計年度における連結業績は、以下のようになりました。

売上高は前期に比べ4,249百万円増加し、39,443百万円(前期比12.1%増)となりました。

利益面では「アイコン」等が順調に拡大したことで売上総利益が前期に比べ871百万円増加(前期比8.5%増)した一方で、販売費及び一般管理費は、事業拡大に伴う人員増による人件費の増加や事務所移転による地代家賃の増加等があったものの、その他の経費の抑制に努めたことにより前期に比べ570百万円の増加(前期比6.3%増)にとどまったことで、営業利益は1,481百万円(前期比25.5%増)、経常利益は1,486百万円(前期比20.6%増)となりました。なお、当期純利益は投資有価証券売却益を179百万円計上したこと等により1,110百万円(前期比40.2%増)となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

<フォーバルビジネスグループ>

「アイコン」が順調に拡大したことに加え、その相乗効果でビジネスフォンやパソコン、顧客の売上拡大を目的としたホームページ制作等が順調に推移したほか、ビジネスフォンやパソコンの施工保守ならびに光ファイバーやLAN工事等を手掛ける子会社の外部向け売上が拡大したことにより、売上高は16,177百万円(前期比6.3%増)、セグメント利益は871百万円(前期比39.7%増)となりました。

<フォーバルテレコムビジネスグループ>

通信サービスが減少したものの保険関連の子会社が順調に推移したことにより、売上高は11,278百万円(前期比2.2%増)、一方で利益面では通信サービスの減少を補えずセグメント利益は471百万円(前期比3.4%減)となりました。

<モバイルショップビジネスグループ>

スマートフォン等の携帯販売台数が増加したことにより、売上高は10,177百万円(前期比18.3%増)、セグメント利益は187百万円(前期比16.9%増)となりました。

<総合環境コンサルティングビジネスグループ>

オール電化・エコ住宅設備の卸・工事請負業を営む株式会社アップルツリーを新たに子会社化したことにより、売上高は1,191百万円、セグメント利益は12百万円となりました。

<その他事業グループ>

IT教育サービス事業を営む株式会社アイテックを新たに子会社化したことにより、売上高は618百万円(前期比80.5%増)、セグメント損失は7百万円(前期は25百万円の利益)となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては消費税増税による影響が個人消費において見られると予想されるものの、国内経済は引き続き堅調な回復が続くものと期待されます。

このような状況下で当社グループは企業経営を支援する「情報通信コンサルタント」集団として、I P統合商品の更なる普及促進、ビッグデータ活用による新サービスの創出、スマートフォンに代表される情報通信の利活用促進、太陽光発電などの総合環境コンサルティングの提案を行い、更に東南アジア諸国への進出支援などに取り組んで参ります。

以上を踏まえ次期の連結業績は売上高44,000百万円(当期比11.6%増)、営業利益1,700百万円(当期比14.8%増)、経常利益1,600百万円(当期比7.7%増)、当期純利益1,110百万円(当期比0.0%増)となる見通しです。

売上高に関しては平成26年3月期の期中に子会社化した2社が通年で売上高増加に寄与すること、フォーバルビジネスグループにおいてもアイコンサービスなどの経営コンサルティング分野の売上高増加を見込んでいることにより大幅な増加を見込んでおります。

営業利益に関しては主としてフォーバルビジネスグループにおいて売上高増加にともなう営業利益増加、経常利益増加を見込んでおり、総合環境コンサルティングビジネスグループも通年で寄与いたします。当期純利益に関しては当期においては子会社株式売却益130百万円を計上したのに対して次期見通しにおいては見込んでいないことなどによりほぼ横ばいを見通しております。

なお、当社グループは業績管理を通期で行っているため、第2四半期(累計)の連結業績予想及び個別業績予想は作成しておりません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,208百万円増加し17,804百万円となりました。

流動資産は13,136百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,442百万円増加しました。これは主として、現金及び預金が233百万円、受取手形及び売掛金が948百万円、未収入金が250百万円増加したことによります。

固定資産は4,667百万円となり、前連結会計年度末に比べ233百万円減少しました。これは主として、無形固定資産がのれんの増加等により33百万円増加したのに対し、有形固定資産がリース資産の償却・減損等の影響で32百万円、投資その他の資産が投資有価証券の時価下落や売却等の影響により234百万円減少したことによります。

流動負債は8,949百万円となり、前連結会計年度末に比べ614百万円増加しました。これは主として、社債及び短期借入金が419百万円減少したのに対し、支払手形及び買掛金が934百万円増加したことによります。

固定負債は2,068百万円となり、前連結会計年度末に比べ11百万円減少しました。これは主として、退職給付に係る負債を1,754百万円計上(前連結会計年度末の退職給付引当金は1,658百万円計上)したのに対し、長期借入金が63百万円、長期リース債務が43百万円減少したことによります。

また、純資産は配当により232百万円、投資有価証券の時価下落等によりその他有価証券評価差額金が285百万円減少したのに対し、当期純利益を1,110百万円計上したことにより、前連結会計年度末に比べ605百万円増加し6,785百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は4,424百万円となり、前連結会計年度末に比べ172百万円の増加となっています。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は1,105百万円（前期比15.6%減）でした。これは主に、税金等調整前当期純利益が1,681百万円、減価償却費が259百万円、たな卸資産の減少による資金の増加が215百万円、仕入債務の増加による資金の増加が682百万円あったのに対し、投資有価証券売却益が179百万円、売上債権の増加による資金の減少が666百万円、未収入金の増加による資金の減少が224百万円、法人税等の支払額が700百万円あったためです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は129百万円（前期比20.9%減）でした。これは主に、投資有価証券の売却による収入が310百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入が133百万円、子会社株式売却による収入が131百万円あったのに対し、有形固定資産の取得による支出が182百万円、投資有価証券の取得による支出が128百万円、貸付による支出が344百万円あったためです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は815百万円（前期比24.1%減）でした。これは主に、長期借入れによる収入が192百万円あったのに対し、短期借入金の純減少額が82百万円、長期借入金の返済による支出が293百万円、社債の償還による支出が300百万円、配当金の支払額（子会社の少数株主への配当含む）が292百万円あったためです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率（%）	32.8	34.5	35.5
時価ベースの自己資本比率（%）	24.0	37.8	44.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.2	0.8	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	45.4	58.0	65.3

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息支払額

（注1）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（注3）営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

また、利息支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当による株主の皆様への利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しておりますが、加えて今後の事業計画、財務状況等、中長期的観点から内部留保と安定した成果配分、双方のバランスにも配慮して配当金を決定しております。

当社は年1回の期末配当を行うことを基本方針としております。

このような方針の下、平成26年3月期の決算の状況を総合的に判断し、今期の配当は普通配当22円50銭とさせていただきます。予定であり、次期におきましては普通配当22円50銭を継続させていただくことを予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、株式会社フォーバル(当社)、子会社21社及び関連会社6社により構成されており、企業グループ別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは中小・中堅法人様向けにOA・ネットワーク機器の販売、サービスの取次、及びコンサルティングサービス、V o I P・モバイル等の通信サービス、インターネット関連サービス、普通印刷、保険サービス、モバイルショップでの携帯端末の取次、オール電化・エコ住宅設備の卸・工事請負等の事業を行っております。

当社グループのセグメントに係る位置付けは次のとおりです。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

セグメント	当社及び連結子会社	持分法適用会社
フォーバルビジネスグループ	㈱フォーバル(当社) ビー・ビー・コミュニケーションズ㈱ ㈱ヴァンクール ㈱フォーバルテクノロジー ㈱プロセス・マネジメント ㈱フォーバル・リアルストレート ㈱フォーキャスト ㈱FRSファシリティーズ	㈱エイエフシー ㈱ネットリソースマネジメント
フォーバルテレコム ビジネスグループ	㈱フォーバルテレコム ㈱トライ・エックス タクトシステム㈱ ㈱保険ステーション ㈱FISソリューションズ	㈱ホワイトビジネスイニシアティブ
モバイルショップ ビジネスグループ	㈱リンクアップ	
総合環境コンサルティング ビジネスグループ	㈱アップルツリー	
その他事業グループ	㈱エーゼット ㈱クリエイティブソリューションズ ㈱フォーバルエコシステム ㈱アイテック	㈱ビジカ・ビジネスシステム ※FORVAL (CAMBODIA) CO., LTD. ※PT. FORVAL INDONESIA ※FORVAL VIETNAM CO., LTD. E SECURITY SERVICES CO., LTD. HANEL SOFTWARE SOLUTIONS JOINT STOCK COMPANY

※ 持分法適用非連結子会社

(注) 株式会社アイテック及び株式会社アップルツリーは、株式を100%取得したため、連結子会社としております。

HANEL SOFTWARE SOLUTIONS JOINT STOCK COMPANYは、株式を取得したことに伴い、持分法適用関連会社としております。

株式会社ネットリソースマネジメントは、新たに設立したことにより、持分法適用関連会社を含めております。

株式会社ビジカ・ビジネスシステムは、平成26年4月1日付で株式会社ビジカに商号を変更しております。

平成26年3月31日現在、当社の子会社のうち国内の証券市場に上場している会社は以下のとおりです。

子会社名	上場市場名	上場時期
㈱フォーバルテレコム	東京証券取引所マザーズ市場	平成12年11月
㈱フォーバル・リアルストレート	東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)	平成17年11月

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

フォーバルの社名は、「For Social Value」を語源とし、「社会価値創出企業」をめざす姿勢をあらわしております。

当社は、昭和55年の「新日本工販株式会社」（現 株式会社フォーバル）設立以来、一貫して情報通信分野における「新しいあたりまえ」創りに挑戦を続けてまいりました。

フォーバルの提案する「新しいあたりまえ」とは、商品・サービスを提供する大手メーカーやキャリアではなく、これらを実際に利用するユーザーの立場から情報通信業界が抱える矛盾、問題点を打破するために考えた新しいビジネスモデルです。

実際にわれわれの提案した多くのビジネスモデルは広く世の中に受け入れられ、独占的な日本の情報通信業界に競争原理をもたらし、サービスの向上とコストダウンを進めるための大きなきっかけをつくってきました。

しかし、当時は斬新だった「新しいあたりまえ」も、時が経ち世の中に浸透すれば「ただのあたりまえ」になります。フォーバルはこれからも「新しいあたりまえ」の創出に挑戦してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの事業ドメインにおいては事業構造・事業環境の変化が激しく、その変化に適切に対応することを方針として掲げておりますので売上高利益率や資本回転率などの経営指標については、現段階では設定しておりません。今後、適切な指標を設定した時点で開示したいと考えます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループの事業領域である情報通信分野においては、ブロードバンド化・IP化等の急速な進展に伴い、固定と移動の融合、通信と放送の連携、クラウドコンピューティングやビッグデータを活用した新たなサービスの拡大等、ダイナミックに市場が変化しております。

また近年は、技術や情報がアナログからデジタルになったことで、性能の差がほとんど無くなり差別化が難しくなったことに加え、情報量が増えて比較が容易になった結果、価格競争が激化し「モノ」の価値は一段と低下しております。そのような経営環境下、機器を販売することで収益をあげることが非常に難しくなっており、抜本的なビジネスモデルの変革が必要となっております。

そのため当社は、ITコンサルティングサービス「アイコン」を通して、企業経営そのものを支援し利益に貢献することで顧客とのリレーションを強化し、ビジネスパートナーとしての確固たる地位を確立するとともに、ストック型の収益構造へとビジネスモデルの転換を図っております。「アイコン」の中でも特に、情報通信の知識・技術を駆使した経営コンサルティングサービスと独自の海外進出ノウハウによる経営コンサルティングサービスに特化することで差別化を図り、「情報通信コンサルタント」として情報通信コンサルティング市場の確立を目指しております。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」の中の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※ ₂ 4,268,710	※ ₂ 4,501,819
受取手形及び売掛金	4,968,889	5,916,904
商品及び製品	682,665	537,067
仕掛品	82,556	72,431
原材料及び貯蔵品	8,162	11,302
繰延税金資産	305,004	304,052
未収入金	1,092,252	1,342,526
その他	396,293	500,671
貸倒引当金	△110,083	△49,851
流動資産合計	11,694,450	13,136,923
固定資産		
有形固定資産		
建物	731,708	787,345
減価償却累計額	△448,252	△479,703
建物(純額)	283,455	307,642
工具、器具及び備品	598,483	674,512
減価償却累計額	△468,763	△523,162
工具、器具及び備品(純額)	129,720	151,350
土地	467,830	467,830
リース資産	203,040	173,469
減価償却累計額	△83,092	△116,018
リース資産(純額)	119,947	57,451
建設仮勘定	22,768	-
その他	205,965	226,890
減価償却累計額	△157,502	△171,015
その他(純額)	48,463	55,874
有形固定資産合計	1,072,186	1,040,149
無形固定資産		
のれん	380,693	404,363
ソフトウェア	138,599	164,419
ソフトウェア仮勘定	66,101	48,617
その他	4,016	5,381
無形固定資産合計	589,411	622,781
投資その他の資産		
投資有価証券	※ ₁ 2,267,264	※ ₁ 1,720,932
長期貸付金	149,832	165,233
繰延税金資産	199,592	373,959
差入保証金	521,378	509,202
その他	485,210	556,974
貸倒引当金	△383,598	△321,620
投資その他の資産合計	3,239,679	3,004,682
固定資産合計	4,901,278	4,667,613

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延資産		
社債発行費	515	-
繰延資産合計	515	-
資産合計	16,596,243	17,804,536
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 4,280,444	※2 5,215,125
短期借入金	327,821	208,384
リース債務	42,778	46,897
未払金	1,463,761	1,605,694
未払費用	545,281	532,491
未払法人税等	501,902	334,597
賞与引当金	362,536	401,858
役員賞与引当金	81,000	104,350
返品調整引当金	-	22,509
その他	※2 729,671	※2 477,980
流動負債合計	8,335,198	8,949,889
固定負債		
長期借入金	250,787	187,620
リース債務	93,696	50,429
繰延税金負債	5,667	-
退職給付引当金	1,658,647	-
退職給付に係る負債	-	1,754,531
その他	71,890	76,146
固定負債合計	2,080,689	2,068,726
負債合計	10,415,888	11,018,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,150,294	4,150,294
資本剰余金	2,488,479	2,488,479
利益剰余金	△1,628,530	△750,443
自己株式	△250,231	△250,251
株主資本合計	4,760,012	5,638,079
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	966,520	680,829
為替換算調整勘定	2,286	4,940
退職給付に係る調整累計額	-	3,464
その他の包括利益累計額合計	968,806	689,235
新株予約権	5,283	6,693
少数株主持分	446,253	451,910
純資産合計	6,180,355	6,785,919
負債純資産合計	16,596,243	17,804,536

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	35,193,811	39,443,106
売上原価	24,944,079	28,321,440
売上総利益	10,249,731	11,121,665
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	44,046	16,227
給料及び手当	4,576,786	4,773,486
退職給付費用	336,379	357,898
賞与引当金繰入額	311,676	344,555
役員賞与引当金繰入額	83,100	102,050
その他	3,717,520	4,046,026
販売費及び一般管理費合計	9,069,510	9,640,243
営業利益	1,180,221	1,481,421
営業外収益		
受取利息	4,552	5,783
受取配当金	26,891	31,714
貸倒引当金戻入額	26,654	33,587
持分法による投資利益	8,606	-
営業支援金収入	16,685	16,201
その他	69,783	70,253
営業外収益合計	153,174	157,541
営業外費用		
支払利息	23,150	16,166
持分法による投資損失	-	85,631
貸倒引当金繰入額	50,050	24,650
その他	28,147	26,510
営業外費用合計	101,347	152,959
経常利益	1,232,047	1,486,004
特別利益		
固定資産売却益	190	-
投資有価証券売却益	205,926	179,943
子会社株式売却益	-	130,560
その他	3,120	6,640
特別利益合計	209,236	317,143
特別損失		
固定資産除売却損	※1 17,205	※1 34,874
投資有価証券評価損	1,948	22,627
減損損失	※2 8,465	※2 47,934
その他	60,999	16,385
特別損失合計	88,618	121,822
税金等調整前当期純利益	1,352,665	1,681,325
法人税、住民税及び事業税	586,785	525,232
法人税等調整額	△91,034	△20,953
法人税等合計	495,750	504,278
少数株主損益調整前当期純利益	856,915	1,177,046
少数株主利益	65,017	66,854
当期純利益	791,898	1,110,191

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	856,915	1,177,046
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,362	△285,690
持分法適用会社に対する持分相当額	4,169	2,654
その他の包括利益合計	※ △2,192	※ △283,035
包括利益	854,722	894,011
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	789,412	827,156
少数株主に係る包括利益	65,310	66,854

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,150,294	2,488,479	△2,215,582	△101,663	4,321,528
当期変動額					
剰余金の配当			△203,447		△203,447
連結範囲の変動			△1,399		△1,399
当期純利益			791,898		791,898
自己株式の取得				△148,568	△148,568
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	587,051	△148,568	438,483
当期末残高	4,150,294	2,488,479	△1,628,530	△250,231	4,760,012

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	973,175	△1,883	—	971,292	855	434,991	5,728,668
当期変動額							
剰余金の配当							△203,447
連結範囲の変動							△1,399
当期純利益							791,898
自己株式の取得							△148,568
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,655	4,169	—	△2,485	4,427	11,262	13,203
当期変動額合計	△6,655	4,169	—	△2,485	4,427	11,262	451,687
当期末残高	966,520	2,286	—	968,806	5,283	446,253	6,180,355

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,150,294	2,488,479	△1,628,530	△250,231	4,760,012
当期変動額					
剰余金の配当			△232,105		△232,105
連結範囲の変動					
当期純利益			1,110,191		1,110,191
自己株式の取得				△19	△19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	878,086	△19	878,067
当期末残高	4,150,294	2,488,479	△750,443	△250,251	5,638,079

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	966,520	2,286	-	968,806	5,283	446,253	6,180,355
当期変動額							
剰余金の配当							△232,105
連結範囲の変動							
当期純利益							1,110,191
自己株式の取得							△19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△285,690	2,654	3,464	△279,570	1,410	5,657	△272,503
当期変動額合計	△285,690	2,654	3,464	△279,570	1,410	5,657	605,564
当期末残高	680,829	4,940	3,464	689,235	6,693	451,910	6,785,919

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,352,665	1,681,325
減価償却費	270,670	259,604
減損損失	8,465	47,934
のれん償却額	152,881	114,421
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,813	△27,697
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	85,759	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	101,266
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,000	23,350
賞与引当金の増減額 (△は減少)	58,987	68,946
受取利息及び受取配当金	△31,443	△37,498
支払利息	23,150	16,166
持分法による投資損益 (△は益)	△8,606	85,631
固定資産除売却損益 (△は益)	17,015	34,874
投資有価証券売却損益 (△は益)	△204,535	△179,943
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,948	22,627
子会社株式売却損益 (△は益)	-	△130,560
売上債権の増減額 (△は増加)	△30,167	△666,879
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△211,406	215,021
未収入金の増減額 (△は増加)	△516,187	△224,623
仕入債務の増減額 (△は減少)	△65,312	682,847
未払金の増減額 (△は減少)	591,075	114,397
その他	△48,853	△416,408
小計	1,470,919	1,784,806
利息及び配当金の受取額	31,727	38,278
利息の支払額	△22,596	△16,935
法人税等の支払額	△170,230	△700,228
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,309,819	1,105,921
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△60,200
有形固定資産の取得による支出	△237,661	△182,492
有形固定資産の売却による収入	3,035	0
資産除去債務の履行による支出	-	△4,846
無形固定資産の取得による支出	△91,860	△130,310
投資有価証券の取得による支出	△165,219	△128,574
投資有価証券の売却による収入	256,336	310,602
子会社株式の取得による支出	-	△30
子会社株式の売却による収入	1,296	131,875
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	※2 △38,262
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	※2 133,134
貸付けによる支出	△10,000	△344,851
貸付金の回収による収入	31,052	33,744
差入保証金の差入による支出	△97,387	△62,674
差入保証金の回収による収入	60,797	82,675
保険積立金の解約による収入	-	113,162
事業譲渡による収入	50,000	-
その他	35,632	17,351
投資活動によるキャッシュ・フロー	△163,978	△129,691

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△201,665	△82,538
長期借入れによる収入	—	192,985
長期借入金の返済による支出	△222,801	△293,050
社債の償還による支出	△200,000	△300,000
自己株式の取得による支出	△148,568	△19
配当金の支払額	△202,332	△230,938
少数株主への配当金の支払額	△61,567	△61,752
ストックオプションの行使による収入	—	3,957
その他	△37,694	△44,422
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,074,628	△815,779
現金及び現金同等物に係る換算差額	△844	12,458
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	70,368	172,908
現金及び現金同等物の期首残高	4,179,048	4,251,710
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,293	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,251,710	※1 4,424,619

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 18社

連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

当連結会計年度において、株式会社アイテック及び株式会社アップルツリーは、株式を100%取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

TACT SYSTEM VIETNAM CO., LTD.

FORVAL (CAMBODIA) CO., LTD.

PT. FORVAL INDONESIA

FORVAL VIETNAM CO., LTD.

なお、上記非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用非連結子会社数 3社

FORVAL (CAMBODIA) CO., LTD.

PT. FORVAL INDONESIA

FORVAL VIETNAM CO., LTD.

(2) 持分法適用関連会社数 6社

持分法適用関連会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

当連結会計年度において、HANEL SOFTWARE SOLUTIONS JOINT STOCK COMPANYは、株式を取得したことに伴い、持分法適用関連会社を含めております。

また、当連結会計年度において株式会社ネットリソースマネジメントを新たに設立したことにより、持分法適用関連会社を含めております

(3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

TACT SYSTEM VIETNAM CO., LTD.

なお、上記非連結子会社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、FORVAL (CAMBODIA) CO., LTD.、E SECURITY SERVICES CO., LTD. 及びHANEL SOFTWARE SOLUTIONS JOINT STOCK COMPANYの決算日は12月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法により償却しております。ただし、一部については定額法を使用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 …………… 3年から65年

工具、器具及び備品 ……… 2年から20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年から5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 返品調整引当金

売上返品による損失に備えて、過去の返品率の実績に基づき算出した返品損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、2年から10年の定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,754,531千円計上されています。また、その他の包括利益累計額が3,464千円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において区分掲記しておりました「助成金収入」(当連結会計年度は13,372千円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、当連結会計年度は営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」(前連結会計年度は1,948千円)は、特別損失の100分の10を超えたため、当連結会計年度において区分掲記しております。

前連結会計年度において区分掲記しておりました「訴訟関連損失」(当連結会計年度は12,150千円)は、特別損失の100分の10以下となったため、当連結会計年度は特別損失の「その他」に含めて表示しております。

以上の表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「助成金収入」に表示していた29,411千円は「その他」として、「特別損失」の「その他」に表示していた17,947千円及び、「特別損失」の「訴訟関連損失」に表示していた45,000千円は、「投資有価証券評価損」1,948千円、「その他」60,999千円として、それぞれ組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「子会社株式の売却による収入」は、金額的重要性が増したため当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた36,929千円は、「子会社株式の売却による収入」1,296千円、「その他」35,632千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	109,618千円	189,369千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金	17,000千円	77,200千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
買掛金	794,704千円	965,691千円
流動負債その他(預り金)	68,849	82,991
計	863,553	1,048,683

3 偶発債務

関係会社の延払契約及び融資契約に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
E SECURITY SERVICES CO., LTD	29,502千円	36,777千円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
(除却損)		
建物	6,063千円	11,387千円
工具、器具及び備品	1,469	2,693
ソフトウェア	—	6,229
その他	628	280
原状回復費等	8,888	14,256
(売却損)		
工具、器具及び備品	155	—
その他	—	27
計	17,205	34,874

※2 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類
東京都渋谷区	フォーバルビジネスグループ	建物
東京都千代田区	フォーバルテレコムビジネスグループ	工具、器具及び備品、のれん、ソフトウェア
東京都渋谷区	遊休資産	電話加入権(利用休止分)

当社グループは、減損損失の算定にあたり、事業用資産につきましては、管理会計上の事業区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、将来キャッシュ・フローが見込まれない資産及び遊休資産につきましては、独立したグルーピングを行い、個別の資産単位毎に把握しております。

事務所移転により除却予定の事業用資産につきましては、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,255千円)として特別損失に計上しております。その主な内訳は、建物2,255千円であります。

収益性が著しく低下した事業用資産につきましては、当該事業における将来キャッシュ・フローを考慮し、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,919千円)として特別損失に計上しております。その主な内訳は、のれん3,777千円、ソフトウェア2,106千円、器具備品35千円であります。

電話加入権につきましては新たに休止した回線について帳簿価額を回収可能額(実質取引価額)まで減額し、当該減少額を減損損失(290千円)として特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類
東京都渋谷区	フォーバルビジネスグループ	建物、工具、器具及び備品、ソフトウェア
東京都千代田区	フォーバルテレコムビジネスグループ	工具、器具及び備品、ソフトウェア
東京都千代田区	遊休資産	リース資産

当社グループは、減損損失の算定にあたり、事業用資産につきましては、管理会計上の事業区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、将来キャッシュ・フローが見込まれない資産及び遊休資産につきましては、独立したグルーピングを行い、個別の資産単位毎に把握しております。

収益性が著しく低下した事業用資産につきましては、当該事業における将来キャッシュ・フローを考慮し、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(22,599千円)として特別損失に計上しております。その主な内訳は、建物4,463千円、器具備品2,733千円、ソフトウェア15,402千円であります。

当連結会計年度において、事業用に供していた一部のリース資産が遊休状態となったことから、当該資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(25,334千円)として特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	191,453千円	△423,005千円
組替調整額	△201,998	△21,995
税効果調整前	△10,545	△445,000
税効果額	4,182	159,310
その他有価証券評価差額金	△6,362	△285,690
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	4,169	2,654
その他の包括利益合計	△2,192	△283,035

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,866,311	—	—	13,866,311
合計	13,866,311	—	—	13,866,311
自己株式				
普通株式	303,147	300,000	—	603,147
合計	303,147	300,000	—	603,147

(注) 自己株式数の増加は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	5,283
合計		—	—	—	—	—	5,283

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	203,447	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	232,105	利益剰余金	17.50	平成25年3月31日	平成25年6月24日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,866,311	—	—	13,866,311
合計	13,866,311	—	—	13,866,311
自己株式				
普通株式	603,147	39	—	603,186
合計	603,147	39	—	603,186

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	6,693
合計		—	—	—	—	—	6,693

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	232,105	17.50	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	298,420	利益剰余金	22.50	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	4,268,710千円	4,501,819千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△17,000	△77,200
現金及び現金同等物	4,251,710	4,424,619

※2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社アイテックを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	104,443千円
固定資産	36,354
のれん	28,107
流動負債	△130,439
固定負債	△204
株式会社アイテック株式の取得価額	38,262
株式会社アイテック現金及び現金同等物	—
差引：株式会社アイテック取得のための支出	△38,262

株式の取得により新たに株式会社アップルツリーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得額と取得のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	537,798千円
固定資産	31,452
のれん	89,982
流動負債	△543,733
株式会社アップルツリー株式の取得価額	115,500
株式会社アップルツリー現金及び現金同等物	△248,634
差引：株式会社アップルツリー取得のための収入	133,134

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、企業グループ別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、企業グループ別のセグメントから構成されており、「フォーバルビジネスグループ」、「フォーバルテレコムビジネスグループ」、「モバイルショップビジネスグループ」及び「総合環境コンサルティングビジネスグループ」の4つを報告セグメントとしております。

「フォーバルビジネスグループ」は、株式会社フォーバルを中心に、主としてオフィス用OA・ネットワーク機器の販売、サービスの取次、中小法人様向けコンサルティングサービスを行っております。「フォーバルテレコムビジネスグループ」は、株式会社フォーバルテレコムを中心に、主としてVoIP、モバイルなどの通信サービス全般の提供や普通印刷、保険サービス等を行っております。「モバイルショップビジネスグループ」は、株式会社リンクアップを中心に、主としてモバイルショップにおいて携帯端末の取次を行っております。「総合環境コンサルティングビジネスグループ」は株式会社アップルツリーを中心に、主としてオール電化・エコ住宅設備の卸・工事請負を行っております。

当連結会計年度より、株式会社アップルツリーを連結子会社とし、オール電化・エコ住宅設備の卸・工事請負等の事業開始に伴い、報告セグメント「総合環境コンサルティングビジネスグループ」を新たに追加しております。

これにより、報告セグメントを従来の「フォーバルビジネスグループ」、「フォーバルテレコムビジネスグループ」及び「モバイルショップビジネスグループ」の3区分から「フォーバルビジネスグループ」、「フォーバルテレコムビジネスグループ」、「モバイルショップビジネスグループ」及び「総合環境コンサルティングビジネスグループ」の4区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、たな卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益については、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					計	その他 (注)	合計
	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	モバイル ショップ ビジネス グループ	総合環境 コンサル ディング ビジネス グループ				
売上高								
外部顧客への売上高	15,211,597	11,033,556	8,605,963	—	34,851,117	342,693	35,193,811	
セグメント間の内部売上 高又は振替高	635,413	958,462	35,680	—	1,629,556	19,144	1,648,701	
計	15,847,011	11,992,019	8,641,643	—	36,480,674	361,838	36,842,512	
セグメント利益又は損失 (△)	623,429	488,288	160,482	—	1,272,200	25,214	1,297,415	
セグメント資産	9,376,791	4,675,676	2,381,154	—	16,433,622	162,621	16,596,243	
その他の項目								
減価償却費	107,695	146,787	15,952	—	270,436	234	270,670	
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	150,063	152,943	52,277	—	355,284	430	355,714	

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術者派遣事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					計	その他 (注)	合計
	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	モバイル ショップ ビジネス グループ	総合環境 コンサル ディング ビジネス グループ				
売上高								
外部顧客への売上高	16,177,272	11,278,222	10,177,591	1,191,497	38,824,584	618,521	39,443,106	
セグメント間の内部売上 高又は振替高	518,599	871,024	19,845	—	1,409,469	3,067	1,412,537	
計	16,695,872	12,149,247	10,197,436	1,191,497	40,234,053	621,589	40,855,643	
セグメント利益又は損失 (△)	871,148	471,538	187,546	12,872	1,543,104	△7,619	1,535,485	
セグメント資産	9,419,567	4,501,875	2,929,952	517,147	17,368,543	435,992	17,804,536	
その他の項目								
減価償却費	98,493	127,672	24,185	261	250,612	8,992	259,604	
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	100,355	123,784	76,675	685	301,501	3,440	304,942	

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術者派遣事業及びIT教育サービス事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,272,200	1,543,104
「その他」の区分の利益	25,214	△7,619
セグメント間取引消去	△26,558	36,236
のれんの償却額	△90,636	△90,300
連結財務諸表の営業利益	1,180,221	1,481,421

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,433,622	17,368,543
「その他」の区分の資産	162,621	435,992
連結財務諸表の資産合計	16,596,243	17,804,536

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	270,436	250,612	234	8,992	270,670	259,604
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	355,284	301,501	430	3,440	355,714	304,942

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
KDD I ㈱	3,923,546	モバイルショップビジネスグループ フォーバルテレコムビジネスグループ

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
KDD I ㈱	4,830,976	モバイルショップビジネスグループ フォーバルテレコムビジネスグループ

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	モバイル ショップ ビジネス グループ	総合環境 コンサル ティング ビジネス グループ	その他	合計
減損損失	2,545	5,919	—	—	—	8,465

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	モバイル ショップ ビジネス グループ	総合環境 コンサル ティング ビジネス グループ	その他	合計
減損損失	13,177	34,756	—	—	—	47,934

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	モバイル ショップ ビジネス グループ	総合環境 コンサル ティング ビジネス グループ	その他	合計
当期償却額	124,223	22,787	5,870	—	—	152,881
当期末残高	273,482	91,911	15,300	—	—	380,693

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	モバイル ショップ ビジネス グループ	総合環境 コンサル ティング ビジネス グループ	その他	合計
当期償却額	84,429	20,120	9,870	—	—	114,421
当期末残高	307,143	71,790	25,429	—	—	404,363

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	431.93円	477.06円
1株当たり当期純利益金額	58.58円	83.71円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この変更による当連結会計年度の1株当たり純資産額に与える影響は軽微であります。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	791,898	1,110,191
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	791,898	1,110,191
期中平均株式数(株)	13,517,111	13,263,131
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	(連結子会社) ㈱フォーバル・リアルストレート第3回新株予約権 普通株式 5,196株 ㈱フォーバル・リアルストレート第4回新株予約権 普通株式 5,744株	(連結子会社) ㈱フォーバル・リアルストレート第3回新株予約権 普通株式 299,000株 ㈱フォーバル・リアルストレート第4回新株予約権 普通株式 514,500株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,834,279	2,857,010
売掛金	1,981,348	2,265,973
商品	254,711	155,150
貯蔵品	1,419	1,100
前払費用	87,196	92,197
繰延税金資産	225,985	230,352
未収入金	663,893	759,959
その他	331,684	573,929
貸倒引当金	△58,939	△7,692
流動資産合計	6,321,580	6,927,980
固定資産		
有形固定資産		
建物	96,089	101,569
車両運搬具	256	110
工具、器具及び備品	82,627	96,675
土地	44,640	44,640
建設仮勘定	21,521	-
有形固定資産合計	245,134	242,995
無形固定資産		
のれん	21,849	-
ソフトウェア	31,585	91,050
電話加入権	3,708	3,708
ソフトウェア仮勘定	55,830	-
無形固定資産合計	112,974	94,758
投資その他の資産		
投資有価証券	2,118,451	1,508,731
関係会社株式	4,618,447	4,779,274
長期貸付金	1,215,721	1,494,229
破産更生債権等	68,665	65,992
繰延税金資産	69,448	267,747
その他	372,853	357,792
貸倒引当金	△633,431	△641,497
投資その他の資産合計	7,830,156	7,832,271
固定資産合計	8,188,265	8,170,026
資産合計	14,509,845	15,098,007

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,861,779	2,185,554
1年内返済予定の長期借入金	43,500	-
未払金	894,924	920,304
未払費用	363,964	366,833
未払法人税等	409,011	192,332
前受金	68,659	38,896
賞与引当金	207,000	243,100
役員賞与引当金	67,000	80,000
その他	96,453	124,757
流動負債合計	4,012,293	4,151,779
固定負債		
退職給付引当金	1,553,591	1,643,569
その他	4,597	10,473
固定負債合計	1,558,188	1,654,042
負債合計	5,570,481	5,805,822
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,150,294	4,150,294
資本剰余金		
資本準備金	17,205	17,205
その他資本剰余金	2,471,274	2,471,274
資本剰余金合計	2,488,479	2,488,479
利益剰余金		
利益準備金	57,645	80,855
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,526,655	2,141,976
利益剰余金合計	1,584,300	2,222,831
自己株式	△250,231	△250,251
株主資本合計	7,972,843	8,611,354
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	966,520	680,829
評価・換算差額等合計	966,520	680,829
純資産合計	8,939,363	9,292,184
負債純資産合計	14,509,845	15,098,007

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	14,251,203	15,129,952
売上原価	8,018,654	8,493,035
売上総利益	6,232,549	6,636,916
販売費及び一般管理費	5,566,181	5,878,843
営業利益	666,367	758,072
営業外収益		
受取利息	18,682	18,656
受取配当金	234,504	244,452
貸倒引当金戻入額	54,383	71,177
その他	40,360	41,447
営業外収益合計	347,930	375,733
営業外費用		
支払利息	1,249	150
投資事業組合運用損	6,217	14,661
自己株式取得費用	1,144	-
その他	227	660
営業外費用合計	8,839	15,472
経常利益	1,005,459	1,118,333
特別利益		
投資有価証券売却益	205,745	167,056
関係会社株式売却益	2,399	90,873
特別利益合計	208,144	257,929
特別損失		
固定資産除売却損	9,181	26,163
投資有価証券評価損	-	17,167
関係会社株式評価損	135,897	80,000
減損損失	2,545	-
訴訟関連損失	45,000	12,150
貸倒引当金繰入額	-	35,000
特別損失合計	192,623	170,480
税引前当期純利益	1,020,979	1,205,782
法人税、住民税及び事業税	438,807	378,500
法人税等調整額	△76,070	△43,354
法人税等合計	362,736	335,145
当期純利益	658,242	870,636

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	4,150,294	17,205	2,471,274	2,488,479	37,300	1,092,205	1,129,505	△101,663	7,666,616	
当期変動額										
利益準備金の積立					20,344	△20,344	—		—	
剰余金の配当						△203,447	△203,447		△203,447	
当期純利益						658,242	658,242		658,242	
自己株式の取得								△148,568	△148,568	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	20,344	434,450	454,795	△148,568	306,227	
当期末残高	4,150,294	17,205	2,471,274	2,488,479	57,645	1,526,655	1,584,300	△250,231	7,972,843	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	974,072	974,072	8,640,689
当期変動額			
利益準備金の積立			—
剰余金の配当			△203,447
当期純利益			658,242
自己株式の取得			△148,568
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,552	△7,552	△7,552
当期変動額合計	△7,552	△7,552	298,674
当期末残高	966,520	966,520	8,939,363

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	4,150,294	17,205	2,471,274	2,488,479	57,645	1,526,655	1,584,300	△250,231	7,972,843
当期変動額									
利益準備金の積立					23,210	△23,210	—		—
剰余金の配当						△232,105	△232,105		△232,105
当期純利益						870,636	870,636		870,636
自己株式の取得								△19	△19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	23,210	615,320	638,530	△19	638,511
当期末残高	4,150,294	17,205	2,471,274	2,488,479	80,855	2,141,976	2,222,831	△250,251	8,611,354

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	966,520	966,520	8,939,363
当期変動額			
利益準備金の積立			—
剰余金の配当			△232,105
当期純利益			870,636
自己株式の取得			△19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△285,690	△285,690	△285,690
当期変動額合計	△285,690	△285,690	352,821
当期末残高	680,829	680,829	9,292,184

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。